

令和6年度

伊佐市特別会計予算書  
予算に関する説明書

鹿児島県伊佐市



## 令和 6 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,537,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		428,695
	1 国民健康保険税	428,695
2 使用料及び手数料		357
	1 手数料	357
3 県支出金		2,712,370
	1 県補助金	2,712,370
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		391,226
	1 一般会計繰入金	391,225
	2 基金繰入金	1
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		4,549
	1 延滞金及び過料	1,201
	2 雑入	3,348
歳 入	合 計	3,537,200

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額	
1 総務費		95,905	
	1 総務管理費	48,731	
	2 徴税費	47,000	
	3 運営協議会費	174	
2 保険給付費		2,610,700	
	1 療養諸費	2,237,104	
	2 高額療養費	364,527	
	3 出産育児諸費	7,504	
	4 葬祭諸費	1,300	
	5 移送費	30	
	6 傷病手当金	235	
3 国民健康保険事業費納付金		781,902	
	1 医療給付費分	568,702	
	2 後期高齢者支援金等分	165,046	
	3 介護納付金分	48,154	
4 保健事業費		44,185	
	1 保健事業費	26,826	
	2 特定健康診査等事業費	17,359	
5 基金費		1	
	1 基金費	1	
6 公債費		84	
	1 公債費	84	
7 諸支出金		4,423	
	1 償還金及び還付加算金	4,423	
歳	出	計	3,537,200

令和 6 年度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計  
予 算 に 関 する 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書



附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	428,695	437,720	△9,025
2 使用料及び手数料	357	362	△5
3 県支出金	2,712,370	2,768,190	△55,820
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	391,226	402,399	△11,173
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	4,549	3,751	798
○ 国庫支出金	—	75	△75
歳入合計	3,537,200	3,612,500	△75,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	95,905	100,844	△4,939	914		93,499	1,492
2 保険給付費	2,610,700	2,667,239	△56,539	2,595,576		5,000	10,124
3 国民健康保険事業費納付金	781,902	798,803	△16,901	93,388		296,431	392,083
4 保健事業費	44,185	41,115	3,070	22,492		1	21,692
5 基金費	1	1	0			1	
6 公債費	84	74	10				84
7 諸支出金	4,423	4,423	0				4,423
○ (共同事業拠出金)	-	1	△1				
歳 出 合 計	3,537,200	3,612,500	△75,300	2,712,370		394,932	429,898

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険税	428,695	0	428,695	1 医療給付費分現年課税分	248,422	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分(特別徴収)	61,190	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	22,348	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	61,807	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収)	15,224	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	14,065	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				11 介護納付金分滞 納繰越分	1,682	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	3,432	徴収見込額
○ 一般被保険者国民健康 保険税	-	437,689	△ 437,689			(廃目)
○ 退職被保険者等国民健康 保険税	-	31	△ 31			(廃目)
計	428,695	437,720	△ 9,025			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	357	362	△ 5	1 総務手数料	357	督促手数料
計	357	362	△ 5			

## (款) 3 県支出金

## (項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	2,712,370	2,768,190	△ 55,820	1 普通交付金	2,595,341	普通交付金 交付見込額 2,595,341
				2 特別交付金	117,029	特別交付金（保険者努力支援交付金（市町村分）） 交付見込額 23,943 特別交付金（特別調整交付金分（市町村分）） 交付見込額 66,692 特別交付金（県繰入金（2号分）） 交付見込額 19,296 特別交付金（特定健康診査等負担金） 交付見込額 7,098
計	2,712,370	2,768,190	△ 55,820			

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金	195,809	196,182	△ 373	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	133,812	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,768	
				3 未就学児均等割保険料繰入金	1,055	
				4 産前産後保険料繰入金	174	
2 その他繰入金	195,416	206,216	△ 10,800	1 職員給与費等繰入金	73,977	
				2 出産育児一時金繰入金	5,000	
				3 財政安定化支援事業繰入金	64,274	
				4 事務費繰入金	19,165	
				5 法定外繰入金	33,000	
計	391,225	402,398	△ 11,173			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	1	1	0	1 国民健康保険基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,201	0	1,201	1 延滞金	1,201	
○ 一般被保険者延滞金	-	1,200	△ 1,200			(廃目)
○ 退職被保険者等延滞金	-	1	△ 1			(廃目)
計	1,201	1,201	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	3,147	0	3,147	1 第三者納付金	3,147	
2 返納金	200	0	200	1 返納金	200	
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
○ 一般被保険者第三者納付金	-	2,349	△ 2,349			(廃目)
○ 一般被保険者返納金	-	200	△ 200			(廃目)
計	3,348	2,550	798			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 出産育児一時金臨時補助金	-	75	△ 75			(廃款)
計	-	75	△ 75			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	47,165	46,843	322	840		46,325				
							1 報酬	1,766	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 1,766	
							2 給料	16,025	一般職給	
							3 職員手当等	9,141	扶養手当 780 住居手当 100 通勤手当 125 時間外勤務手当 800 職員期末手当 3,698 勤勉手当 2,961 児童手当 330 会計年度任用職員期末手当 203 会計年度任用職員勤勉手当 144	
							4 共済費	5,662	職員共済負担金 5,276 社会保険料(報酬にかかるもの) 365 雇用保険料(報酬にかかるもの) 21	
							8 旅費	43	費用弁償	
							10 需用費	839	消耗品費 693 印刷製本費 146	
							11 役務費	6,270	通信運搬費 1,578 手数料 4,692	
							12 委託料	764	業務委託	
							13 使用料及び賃借料	6,310	賃借料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							17 備品購入費	54	その他備品	
							18 負担金補助及び交付金	291	負担金 広報共同事業 オンライン資格確認等運営負担金	
2 国保連合会負担金	1,566	1,552	14	74		1,492	18 負担金補助及び交付金	1,566	負担金 県国保連合会	
計	48,731	48,395	336	914		46,325	1,492			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	47,000	52,275	△5,275			47,000	2 給料	22,199	一般職給
							3 職員手当等	14,320	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 職員期末手当 勤勉手当 児童手当
							4 共済費	7,363	職員共済負担金
							10 需用費	234	消耗品費 印刷製本費

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴税费

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11 役務費	1,568	通信運搬費 手数料	1,373 195
							12 委託料	1,316	業務委託	
計	47,000	52,275	△5,275			47,000				

## (款) 1 総務費

## (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	174	174	0			174	1 報酬	174	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員	174
計	174	174	0			174				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	2,221,873	0	2,221,873	2,221,873			18 負担金補助及び交付金	2,221,873	負担金 所要見込額	2,221,873
2 療養費	8,911	0	8,911	8,911			18 負担金補助及び交付金	8,911	負担金 所要見込額	8,911
3 審査支払手数料	6,320	6,484	△164			6,320	11 役務費	6,320	手数料	



## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
○(一般被保険者高額介護合算療養費)	-	300	△300						(廃目)	
○(一般外来年間合算高額療養費)	-	800	△800						(廃目)	
計	364,527	375,674	△11,147	364,527						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	7,500	0			5,000	2,500	18 負担金補助及び交付金	7,500	負担金 所要見込額	7,500
2 審査支払手数料	4	4	0				4	11 役務費	4	手数料	
計	7,504	7,504	0			5,000	2,504				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	1,300	1,320	△20				1,300	18 負担金補助及び交付金	1,300	負担金 所要見込額	1,300
計	1,300	1,320	△20				1,300				



## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
○(退職被保険者等医療給付費分)	-	279	△279						(廃目)	
計	568,702	581,387	△12,685	93,388		243,040	232,274			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	165,046	0	165,046			41,332	123,714	18 負担金補助及び交付金	165,046	負担金 所要見込額 165,046
○(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	-	169,543	△169,543							(廃目)
○(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	-	81	△81							(廃目)
計	165,046	169,624	△4,578			41,332	123,714			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	48,154	47,792	362			12,059	36,095	18 負担金補助及び交付金	48,154	負担金 所要見込額 48,154
計	48,154	47,792	362			12,059	36,095			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生普及費	26,826	23,689	3,137	15,394		1	11,431	1 報酬	8,259	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 8,259
								3 職員手当等	1,619	会計年度任用職員期末手当 947 会計年度任用職員勤勉手当 672
								4 共済費	1,801	社会保険料(報酬にかかるもの) 1,705 雇用保険料(報酬にかかるもの) 96
								7 報償費	357	
								8 旅費	165	費用弁償
								10 需用費	980	消耗品費 644 印刷製本費 336
								11 役務費	2,213	通信運搬費 1,476 手数料 737
								12 委託料	5,202	業務委託
								18 負担金補助及び交付金	6,230	補助金 外来人間ドック 6,230
計	26,826	23,689	3,137	15,394		1	11,431			

## (款) 4 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査等事業費	17,359	17,426	△67	7,098			10,261	7 報償費	743	
								10 需用費	291	消耗品費 172 印刷製本費 119
								11 役務費	1,223	通信運搬費 721 手数料 502
								12 委託料	15,034	業務委託
								13 使用料及び賃借料	10	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	58	負担金 県国民健康保険団体連合会 58
計	17,359	17,426	△67	7,098			10,261			

## (款) 5 基金費

## (項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金費	1	1	0			1		24 積立金	1	国民健康保険基金
計	1	1	0			1				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	84	74	10				84	22 償還金利子及び割引料	84 一時借入金利子	
計	84	74	10				84			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険税還付金	4,100	0	4,100				4,100	22 償還金利子及び割引料	4,100 市税等過誤納還付金	
2 保険税還付加算金	320	0	320				320	22 償還金利子及び割引料	320 還付加算金	
3 保険給付費等交付金償還金	2	2	0				2	22 償還金利子及び割引料	2 保険給付費等交付金償還金	
4 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1 精算返納金	
○ (一般被保険者保険税還付金)	-	4,000	△4,000						(廃目)	

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
○(退職被保険者等保険税還付金)	-	100	△100						(廃目)	
○(一般被保険者保険税還付加算金)	-	300	△300						(廃目)	
○(退職被保険者等保険税還付加算金)	-	20	△20						(廃目)	
計	4,423	4,423	0				4,423			

(款) ○(共同事業拠出金)

(項) ○(共同事業拠出金)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
○(共同事業拠出金)	-	1	△1						(廃款)	
計	-	1	△1							



2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	17	10,025	38,224	24,410	72,659	14,826	87,485	
前年度	16	8,166	42,011	23,836	74,013	15,525	89,538	
比較	1	1,859	△ 3,787	574	△ 1,354	△ 699	△ 2,053	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	1,020	1,479	518	96	4,300		9,422	7,575	
	前年度	1,116	969	99	96	3,800		10,205	7,551	
	比較	△ 96	510	419		500		△ 783	24	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11		38,224	22,444	60,668	12,639	73,307	
前年度	11		42,011	22,916	64,927	13,856	78,783	
比較			△ 3,787	△ 472	△ 4,259	△ 1,217	△ 5,476	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	1,020	1,479	518	96	4,300		8,272	6,759	
	前年度	1,116	969	99	96	3,800		9,285	7,551	
	比較	△ 96	510	419		500		△ 1,013	△ 792	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	10,025		1,966	11,991	2,187	14,178	
前 年 度	5	8,166		920	9,086	1,669	10,755	
比 較	1	1,859		1,046	2,905	518	3,423	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度							1,150	816	
	前 年 度							920		
	比 較							230	816	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,787	昇給に伴う増加分 794	平均昇給率 2.27% 昇給に係る職員数 10人 昇給期 1月	(職員数)
		その他の増減分 △ 4,581		
職員手当	574	その他の増減分 574	扶養手当 △ 96千円 住居手当 510千円 通勤手当 419千円 時間外勤務手当 500千円	期末手当 △ 783千円 勤勉手当 24千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25	0.25
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	20.00	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 令和 6 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,081,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		473,380
	1 介護保険料	473,380
2 分担金及び負担金		18
	1 負担金	18
3 使用料及び手数料		57
	1 手数料	57
4 国庫支出金		830,322
	1 国庫負担金	490,892
	2 国庫補助金	339,430
5 支払基金交付金		777,526
	1 支払基金交付金	777,526
6 県支出金		439,225
	1 県負担金	422,575
	2 県補助金	16,650
7 財産収入		27
	1 財産運用収入	27
8 繰入金		561,008
	1 一般会計繰入金	513,320
	2 基金繰入金	47,688
9 繰越金		10
	1 繰越金	10
10 諸収入		127
	1 延滞金・加算金及び過料	65
	2 雑入	62
歳 入	合 計	3,081,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		104,598
	1 総務管理費	39,785
	2 徴収費	17,030
	3 介護認定審査会費	47,650
	4 高齢者施策委員会費	133
2 保険給付費		2,810,670
	1 介護サービス等諸費	2,459,320
	2 介護予防サービス等諸費	129,750
	3 その他諸費	2,400
	4 高額介護サービス等費	77,160
	5 特定入所者介護サービス等費	131,000
	6 高額医療合算介護サービス費	11,040
3 地域支援事業費		109,450
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	63,985
	2 その他諸費	320
	3 高額介護予防サービス相当事業	400
	4 一般介護予防事業費	4,653
	5 包括的支援事業・任意事業費	40,092
4 保健福祉事業費		54,809
	1 保健福祉事業費	54,809
5 基金費		32
	1 基金費	32
6 公債費		100
	1 公債費	100

(単位：千円)

款	項	金額	
7 諸支出金		541	
	1 償還金及び還付加算金	540	
	2 繰出金	1	
8 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500	
歳	出	合計	3,081,700



令和 6 年度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書



附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	473,380	481,220	△7,840
2 分担金及び負担金	18	18	0
3 使用料及び手数料	57	60	△3
4 国庫支出金	830,322	869,938	△39,616
5 支払基金交付金	777,526	817,085	△39,559
6 県支出金	439,225	461,454	△22,229
7 財産収入	27	24	3
8 繰入金	561,008	585,564	△24,556
9 繰越金	10	10	0
10 諸収入	127	127	0
歳入合計	3,081,700	3,215,500	△133,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	104,598	100,930	3,668	1,031		103,567	
2 保険給付費	2,810,670	2,954,860	△144,190	1,208,587		1,110,215	491,868
3 地域支援事業費	109,450	125,690	△16,240	59,929		34,996	14,525
4 保健福祉事業費	54,809	31,869	22,940			18	54,791
5 基金費	32	29	3			27	5
6 公債費	100	100	0				100
7 諸支出金	541	522	19				541
8 予備費	1,500	1,500	0				1,500
歳 出 合 計	3,081,700	3,215,500	△133,800	1,269,547		1,248,823	563,330

## 2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	473,380	481,220	△ 7,840	1 現年度分特別徴収保険料	442,965	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	28,915	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,490	徴収見込額
計	473,380	481,220	△ 7,840			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健福祉事業費負担金	18	18	0	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	18	シルバーハウジング入居者負担金
計	18	18	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	57	60	△ 3	1 総務手数料	57	督促手数料
計	57	60	△ 3			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	490,892	515,363	△ 24,471	1 現年度分	490,892	交付見込額
計	490,892	515,363	△ 24,471			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	295,120	310,260	△ 15,140	1 現年度分調整交付金	295,120	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,063	21,772	△ 709	1 現年度分	21,063	交付見込額
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,435	14,530	905	1 現年度分	15,435	交付見込額
4 保険者機能強化推進交付金	3,031	4,078	△ 1,047	1 現年度分	3,031	交付見込額

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 保険者努力支援交付金	3,750	3,935	△ 185	1 現年度分	3,750	交付見込額
6 事業費補助金 (総務費)	1,031	0	1,031	1 現年度分	1,031	交付見込額
計	339,430	354,575	△ 15,145			

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	758,880	797,812	△ 38,932	1 現年度分	758,880	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	18,646	19,273	△ 627	1 現年度分	18,646	交付見込額
計	777,526	817,085	△ 39,559			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	422,575	444,966	△ 22,391	1 現年度分	422,575	交付見込額
計	422,575	444,966	△ 22,391			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,632	8,923	△ 291	1 現年度分	8,632	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,718	7,265	453	1 現年度分	7,718	交付見込額
3 県単補助金（高齢者元気度アップ事業）	300	300	0	1 現年度分	300	交付見込額
計	16,650	16,488	162			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	27	24	3	1 利子及び配当金	27	介護保険基金利子
計	27	24	3			

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	351,333	369,357	△ 18,024	1 現年度分	351,333	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,632	8,923	△ 291	1 現年度分	8,632	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,718	7,265	453	1 現年度分	7,718	
4 その他一般会計繰入金	103,385	100,745	2,640	1 職員給与費等繰入金	49,763	
				2 事務費繰入金	53,622	
5 低所得者保険料軽減繰入金	42,252	57,176	△ 14,924	1 現年度分	42,252	
計	513,320	543,466	△ 30,146			

## (款) 8 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	47,688	42,098	5,590	1 介護保険基金繰入金	47,688	
計	47,688	42,098	5,590			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	65	65	0	1 第1号被保険者延滞金	65	
計	65	65	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金
3 雑入	60	60	0	1 雑入	60	雑入
計	62	62	0			

### 3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,785	39,354	431	1,031		38,754				
							2 給料	19,273	一般職給	
							3 職員手当等	9,541	扶養手当	360
									住居手当	576
									通勤手当	474
									時間外勤務手当	600
									職員期末手当	3,964
									勤勉手当	3,267
									児童手当	300
							4 共済費	6,208	職員共済負担金	
							10 需用費	657	消耗品費	136
									印刷製本費	521
							11 役務費	1,152	通信運搬費	1,125
									手数料	27
							12 委託料	2,881	業務委託	
							13 使用料及び賃借料	32	賃借料	
							18 負担金補助及び交付金	41	負担金	
									国保連合会システム	41
計	39,785	39,354	431	1,031		38,754				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	17,030	16,814	216			17,030				
							2 給料	7,227	一般職給	
							3 職員手当等	5,135	扶養手当 660 住居手当 100 通勤手当 51 時間外勤務手当 1,200 職員期末手当 1,697 勤勉手当 1,307 児童手当 120	
							4 共済費	2,379	職員共済負担金	
							10 需用費	94	消耗品費 42 印刷製本費 52	
							11 役務費	1,268	通信運搬費	
							12 委託料	927	業務委託	
計	17,030	16,814	216			17,030				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	34,265	31,665	2,600			34,265			
							1 報酬	17,613	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 17,613
							3 職員手当等	3,451	会計年度任用職員期末手当 2,019 会計年度任用職員勤勉手当 1,432
							4 共済費	3,916	社会保険料(報酬にかかるもの) 3,712 雇用保険料(報酬にかかるもの) 204

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							8 旅費	290	費用弁償	
							10 需用費	100	消耗品費	
							11 役務費	8,305	手数料	
							12 委託料	590	業務委託	
2 認定審査事務負担金	13,385	12,831	554			13,385	10 需用費	15	消耗品費	
							18 負担金補助及び交付金	13,370	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 13,370	
計	47,650	44,496	3,154			47,650				

## (款) 1 総務費

## (項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策委員会費	133	266	△133			133	7 報償費	133	
計	133	266	△133			133			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス給付費	496,680	481,800	14,880	213,572		196,191	86,917	18 負担金補助及び交付金	496,680	負担金 所要見込額 496,680
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	5		3	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	640,800	695,040	△54,240	275,544		253,116	112,140	18 負担金補助及び交付金	640,800	負担金 所要見込額 640,800
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,242,000	1,308,000	△66,000	534,060		490,590	217,350	18 負担金補助及び交付金	1,242,000	負担金 所要見込額 1,242,000
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	4,200	3,600	600	1,806		1,659	735	18 負担金補助及び交付金	4,200	負担金 所要見込額 4,200

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8 居宅介護住宅改修費	9,600	10,800	△1,200	4,128		3,792	1,680	18 負担金補助及び交付金	9,600	負担金 所要見込額 9,600
9 居宅介護サービス計画給付費	66,000	65,400	600	28,380		26,070	11,550	18 負担金補助及び交付金	66,000	負担金 所要見込額 66,000
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		3	3	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,459,320	2,564,680	△105,360	1,057,507		971,430	430,383			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	92,400	100,320	△7,920	39,732		36,498	16,170	18 負担金補助及び交付金	92,400	負担金 所要見込額 92,400
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	11,520	12,840	△1,320	4,954		4,550	2,016	18 負担金補助及び交付金	11,520	負担金 所要見込額 11,520

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	3,000	2,280	720	1,290		1,185	525	18 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 所要見込額 3,000
6 介護予防住宅改修費	7,200	10,000	△2,800	3,096		2,844	1,260	18 負担金補助及び交付金	7,200	負担金 所要見込額 7,200
7 介護予防サービス計画給付費	15,600	16,800	△1,200	6,708		6,162	2,730	18 負担金補助及び交付金	15,600	負担金 所要見込額 15,600
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	129,750	142,270	△12,520	55,792		51,252	22,706			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,400	2,350	50	1,032		948	420	11 役務費	2,400	手数料
計	2,400	2,350	50	1,032		948	420			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス費	76,800	78,000	△1,200	33,024		30,336	13,440	18 負担金補助及び交付金	76,800	負担金 所要見込額 76,800
2 高額介護予防サービス費	360	240	120	155		142	63	18 負担金補助及び交付金	360	負担金 所要見込額 360
計	77,160	78,240	△1,080	33,179		30,478	13,503			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	130,800	156,000	△25,200	56,244		51,666	22,890	18 負担金補助及び交付金	130,800	負担金 所要見込額 130,800
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	180	300	△120	78		72	30	18 負担金補助及び交付金	180	負担金 所要見込額 180
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	18 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	131,000	156,320	△25,320	56,330		51,746	22,924			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス費	10,800	10,800	0	4,644		4,266	1,890	18 負担金補助及び交付金	10,800	負担金 所要見込額 10,800
2 高額医療合算介護予防サービス費	240	200	40	103		95	42	18 負担金補助及び交付金	240	負担金 所要見込額 240
計	11,040	11,000	40	4,747		4,361	1,932			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業	63,000	65,000	△2,000	29,334		24,885	8,781	18 負担金補助及び交付金	63,000	負担金 所要見込額 63,000
2 介護予防ケアマネジメント事業	985	17,634	△16,649	581		389	15	10 需用費	157	消耗品費 燃料費 32 125
								11 役務費	126	通信運搬費 自動車損害保険料 110 16
								12 委託料	252	業務委託
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金補助及び交付金	263	負担金 所要見込額	263
計	63,985	82,634	△18,649	29,915		25,274		8,796		

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	320	320	0	138		127	55	11 役務費	320	手数料
計	320	320	0	138		127	55			

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 高額介護予防サービス相当事業費

1 高額介護予防サービス相当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額	200
2 高額医療合算介護予防サービス相当事業費	200	200	0	86		79	35	18 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額	200
計	400	400	0	172		158	70				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般介護予防事業費	4,653	4,595	58	2,872		1,719	62	7 報償費	1,769	
								10 需用費	430	消耗品費 348 印刷製本費 32 修繕料 50
								11 役務費	77	通信運搬費
								12 委託料	2,321	業務委託
								17 備品購入費	56	その他備品
計	4,653	4,595	58	2,872		1,719	62			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談支援事業費	18,686	18,072	614	11,457		3,597	3,632	1 報酬	4,226	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 4,226
								3 職員手当等	829	会計年度任用職員期末手当 485 会計年度任用職員勤勉手当 344
								4 共済費	944	社会保険料(報酬にかかるもの) 894 雇用保険料(報酬にかかるもの) 50
								8 旅費	92	費用弁償
								10 需用費	140	消耗品費 15 燃料費 125
								11 役務費	268	通信運搬費 252 自動車損害保険料 16

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	187	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	12,000	負担金 地域包括サブセンター運営
2 包括的・継続的マネジメント事業費	8,017	7,266	751	5,948		1,543	526	1 報酬	5,403	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員
								3 職員手当等	1,059	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当
								4 共済費	1,135	社会保険料(報酬にかかるもの) 雇用保険料(報酬にかかるもの)
								8 旅費	43	費用弁償
								10 需用費	343	消耗品費 燃料費 修繕料
								11 役務費	29	自動車損害保険料
								26 公課費	5	自動車重量税
3 任意事業費	3,393	2,767	626	2,081		653	659	7 報償費	661	
								10 需用費	97	消耗品費
								11 役務費	247	通信運搬費 手数料
								12 委託料	930	業務委託
								18 負担金補助及び交付金	1,344	補助金 成年後見人制度利用支援事業

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 扶助費	114	補助事業扶助費 成年後見人制度利用支援事業 114
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	192	192	0	142		37	13	7 報償費	128	
								10 需用費	22	消耗品費
								11 役務費	42	通信運搬費
5 生活支援体 制整備事業 費	1,687	1,707	△20	1,244		325	118	7 報償費	72	
								10 需用費	10	消耗品費
								11 役務費	5	通信運搬費
								12 委託料	1,600	業務委託
6 認知症総合 支援事業費	7,957	7,434	523	5,867		1,532	558	1 報酬	4,474	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 4,474
								3 職員手当等	877	会計年度任用職員期末手当 513 会計年度任用職員勤勉手当 364
								4 共済費	974	社会保険料(報酬にかかもの) 922 雇用保険料(報酬にかかもの) 52
								7 報償費	312	
								8 旅費	85	費用弁償 72 研修旅費 13
								10 需用費	399	消耗品費 168 燃料費 125 印刷製本費 86 修繕料 20

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 5 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	79	通信運搬費	12
										手数料	54
										自動車損害保険料	13
								12 委託料	679	業務委託	
								18 負担金補助及び交付金	78	負担金 研修	78
7 地域ケア会議推進事業	160	303	△143	93		31	36	7 報償費	160		
計	40,092	37,741	2,351	26,832		7,718	5,542				

## (款) 4 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 高齢者住宅等安心確保事業費	2,810	2,574	236			18	2,792	10 需用費	40	消耗品費	20
										光熱水費	20
								11 役務費	60	通信運搬費	
								12 委託料	2,710	業務委託	
2 老人介護手当支給事業費	7,223	6,621	602				7,223	11 役務費	23	通信運搬費	
								19 扶助費	7,200	単独事業扶助費 老人介護手当	7,200
3 介護担い手育成事業費	100	100	0				100	7 報償費	100		

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 はり・きゅう施術助成事業費	1,012	310	702				1,012	10 需用費	52	印刷製本費	
								19 扶助費	960	単独事業扶助費 はり・きゅう施術	960
5 高齢者生活支援事業費	213	211	2				213	12 委託料	213	業務委託	
6 高齢者生活支援サービス費	19,645	16,422	3,223				19,645	12 委託料	19,615	業務委託	
								19 扶助費	30	単独事業扶助費 認知症高齢者見守り事業	30
7 介護人材確保等支援事業費	6,128	2,267	3,861				6,128	18 負担金補助及び交付金	6,128	補助金 介護人材確保事業	6,128
8 介護予防支援強化推進事業	17,678	0	17,678				17,678	1 報酬	12,568	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員	12,568
								3 職員手当等	2,463	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,441 1,022
								4 共済費	2,469	社会保険料(報酬にかかるもの) 雇用保険料(報酬にかかるもの)	2,324 145
								8 旅費	178	費用弁償	
○(高齢者生活実態把握事業費)	-	3,364	△3,364							(廃目)	
計	54,809	31,869	22,940			18	54,791				

## (款) 5 基金費

## (項) 1 基金費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金費	32	29	3			27	5	24 積立金	32	介護保険基金
計	32	29	3			27	5			

## (款) 6 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0				100			

## (款) 7 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料還付金	500	500	0				500	22 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 第1号被保険者還付加算金	15	15	0				15	22 償還金利子及び割引料	15	還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 償還金	25	6	19				25	22 償還金利子及び割引料	25	国庫支出金精算返納金 21 県支出金精算返納金 2 精算返納金 2
計	540	521	19				540			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金 1
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500	予備費	1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500			

附表 2 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	26	44,284	26,500	22,935	93,719	18,025	111,744	
前年度	26	43,658	27,983	19,142	90,783	17,468	108,251	
比較		626	△ 1,483	3,793	2,936	557	3,493	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	1,020	676	525		1,800		10,739	8,175	
	前年度	496	525	489		1,800		10,905	4,927	
	比較	524	151	36				△ 166	3,248	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	8		26,500	14,256	40,756	8,587	49,343	
前年度	8		27,983	14,228	42,211	8,856	51,067	
比較			△ 1,483	28	△ 1,455	△ 269	△ 1,724	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	1,020	676	525		1,800		5,661	4,574	
	前年度	496	525	489		1,800		5,991	4,927	
	比較	524	151	36				△ 330	△ 353	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18	44,284		8,679	52,963	9,438	62,401	
前 年 度	18	43,658		4,914	48,572	8,612	57,184	
比 較		626		3,765	4,391	826	5,217	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度							5,078	3,601	
	前 年 度							4,914		
	比 較							164	3,601	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,483	昇給に伴う増加分 626	平均昇給率 2.67% 昇給に係る職員数 1月 7人	
		その他の増減分 △ 2,109		
職員手当	3,793	その他の増減分 3,793	扶養手当 524千円 住居手当 151千円 通勤手当 36千円	期末手当 △ 166千円 勤勉手当 3,248千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 令和 6 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

令和 6 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		14,577
	1 介護予防給付費収入	14,577
2 繰入金		2,622
	1 一般会計繰入金	2,622
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	17,200

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		17,200
	1 総務管理費	17,200
歳 出	合 計	17,200

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援システム更新業務	令和7年度～令和11年度	6,292 千円

## 令和 6 年度

# 伊佐市介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

- 附表 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 附表 2 給与費明細書
- 附表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書



附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	14,577	14,535	42
2 繰入金	2,622	1,964	658
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	17,200	16,500	700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,200	16,500	700			2,622	14,578
歳 出 合 計	17,200	16,500	700			2,622	14,578

## 2. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画作成費	14,577	14,535	42	1 介護予防サービス計画作成費	14,577	
計	14,577	14,535	42			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 その他一般会計繰入金	2,622	1,964	658	1 事務費繰入金	2,622	
計	2,622	1,964	658			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,200	16,500	700			2,622	14,578	1 報酬	10,109	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員 10,109
								3 職員手当等	1,981	会計年度任用職員期末手当 1,159 会計年度任用職員勤勉手当 822
								4 共済費	2,240	社会保険料(報酬にかかるもの) 2,123 雇用保険料(報酬にかかるもの) 117
								8 旅費	107	費用弁償
								10 需用費	347	消耗品費 57 燃料費 250 修繕料 40
								11 役務費	354	通信運搬費 330 自動車損害保険料 24
								12 委託料	595	業務委託
								13 使用料及び賃借料	1,467	賃借料
計	17,200	16,500	700			2,622	14,578			

附表 2 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	10,109		1,981	12,090	2,240	14,330	
前 年 度	4	9,946		1,119	11,065	2,034	13,099	
比 較		163		862	1,025	206	1,231	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度							1,159	822	
	前 年 度							1,119		
	比 較							40	822	

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	10,109		1,981	12,090	2,240	14,330	
前 年 度	4	9,946		1,119	11,065	2,034	13,099	
比 較		163		862	1,025	206	1,231	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度							1,159	822	
	前 年 度							1,119		
	比 較							40	822	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	862	その他の増減分 862	期末手当 40千円 勤勉手当 822千円	

附表 3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地域包括支援システム更新業務	令和 元年度	6,599	2～5	5,983	6	499				499
地域包括支援システム更新業務	令和 6年度	6,292			7～11	6,292				6,292

## 令和 6 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 9 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 20 日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		288,059
	1 後期高齢者医療保険料	288,059
2 使用料及び手数料		20
	1 手数料	20
3 繰入金		200,007
	1 一般会計繰入金	200,007
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4,913
	1 延滞金加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	460
	3 雑入	4,423
歳 入	合 計	493,000

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		20,516
	1 総務管理費	13,544
	2 徴収費	6,972
2 広域連合納付金		462,711
	1 広域連合納付金	462,711
3 保健事業費		9,313
	1 保健事業費	9,313
4 諸支出金		460
	1 償還金及び還付加算金	460
歳	出	合 計
		493,000

# 令和 6 年度

## 伊 佐 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書



附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	288,059	281,940	6,119
2 使用料及び手数料	20	40	△20
3 繰入金	200,007	198,723	1,284
4 繰越金	1	0	1
5 諸収入	4,913	6,897	△1,984
歳入合計	493,000	487,600	5,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	20,516	19,628	888			20,516	
2 広域連合納付金	462,711	456,826	5,885			174,621	288,090
3 保健事業費	9,313	10,686	△1,373			9,313	
4 諸支出金	460	460	0			460	
歳 出 合 計	493,000	487,600	5,400			204,910	288,090

## 2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	212,959	208,483	4,476	1 現年度分保険料	212,959	徴収見込額
2 普通徴収保険料	75,100	73,457	1,643	1 現年度分保険料	74,374	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	716	徴収見込額
計	288,059	281,940	6,119			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	20	40	△ 20	1 総務手数料	20	督促手数料
計	20	40	△ 20			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	200,007	198,723	1,284	1 職員給与費等繰入金	17,011	
				2 事務費繰入金	3,485	
				3 保険基盤安定繰入金	174,621	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	4,890	
計	200,007	198,723	1,284			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	0	1	1 前年度繰越金	1	
計	1	0	1			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	30	30	0	1 延滞金	30	
計	30	30	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	400	400	0	1 保険料還付金	400	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	60	60	0	1 還付加算金	60	広域連合還付加算金
計	460	460	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	4,423	3,826	597	1 雑入	4,423	後期高齢者健康診査補助金
計	4,423	3,826	597			

(款) 5 諸収入

(項) ○ 受託事業収入

○ 受託事業収入	-	2,581	△ 2,581			(廃項)
計	-	2,581	△ 2,581			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	13,544	13,624	△80			13,544		2 給料	6,623	一般職給
								3 職員手当等	3,215	扶養手当 100 住居手当 100 通勤手当 101 時間外勤務手当 160 職員期末手当 1,434 勤勉手当 1,200 児童手当 120
								4 共済費	2,081	職員共済負担金
								10 需用費	336	消耗品費 250 印刷製本費 86
								11 役務費	754	通信運搬費 661 手数料 93
								12 委託料	154	業務委託
								13 使用料及び賃借料	381	賃借料
計	13,544	13,624	△80			13,544				

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	6,972	6,004	968			6,972				
							2 給料	2,463	一般職給	
							3 職員手当等	1,769	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 職員期末手当 勤勉手当 児童手当	100 100 51 480 500 418 120
							4 共済費	860	職員共済負担金	
							10 需用費	80	消耗品費 印刷製本費	28 52
							11 役務費	919	通信運搬費	
							12 委託料	881	業務委託	
計	6,972	6,004	968			6,972				

## (款) 2 広域連合納付金

## (項) 1 広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 広域連合納付金	462,711	456,826	5,885			174,621	288,090	18 負担金補助及び交付金	462,711	負担金 基盤安定分 保険料分	174,621 288,090
計	462,711	456,826	5,885			174,621	288,090				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 疾病予防費	9,313	10,686	△1,373			9,313		7 報償費	258	
								10 需用費	93	消耗品費 38 印刷製本費 55
								11 役務費	500	通信運搬費 270 手数料 230
								12 委託料	7,032	業務委託
								13 使用料及び賃借料	20	賃借料
								18 負担金補助及び交付金	1,410	補助金 外来人間ドック 1,410
計	9,313	10,686	△1,373			9,313				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	400	400	0			400		22 償還金利子及び割引料	400	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	60	60	0			60		22 償還金利子及び割引料	60	還付加算金
計	460	460	0			460				

附表 2 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	3		9,086	4,744	13,830	2,941	16,771	
前年度	4	1,336	9,063	4,791	15,190	3,048	18,238	
比較	△ 1	△ 1,336	23	△ 47	△ 1,360	△ 107	△ 1,467	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	200	200	152		640		1,934	1,618	
	前年度	200	200	126		640		2,046	1,579	
	比較			26				△ 112	39	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	3		9,086	4,744	13,830	2,941	16,771	
前年度	3		9,063	4,640	13,703	2,772	16,475	
比較			23	104	127	169	296	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	200	200	152		640		1,934	1,618	
	前年度	200	200	126		640		1,895	1,579	
	比較			26				39	39	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度	1	1,336		151	1,487	276	1,763	
比 較	△ 1	△ 1,336		△ 151	△ 1,487	△ 276	△ 1,763	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度									
	前 年 度							151		
	比 較							△ 151		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	23	昇給に伴う増加分 201	平均昇給率 2.25% 昇給に係る職員数 1月 3人 (職員数)	
		その他の増減分 △ 178		
職員手当	△ 47	その他の増減分 △ 47	通勤手当 26 千円 期末手当 △ 112 千円 勤勉手当 39 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 令和6年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,048 戸
(2) 年間総給水量	1,821,800 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4,991 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
老朽管耐震化事業	35,000 千円
水道管路緊急改善事業	50,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	360,669	千円
第1項	営業収益	332,048	千円
第2項	営業外収益	28,621	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	313,203	千円
第1項	営業費用	278,966	千円
第2項	営業外費用	32,237	千円
第3項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,485千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金39,606千円及び当年度分消費税資本的収支調整額5,879千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資本的収入		116,416 千円
第1項	企業債	40,000	千円
第2項	出資金	58,750	千円
第3項	工事負担金	1,000	千円
第4項	県補助金	16,666	千円
		支 出	
第1款	資本的支出		211,901 千円
第1項	建設改良費	118,795	千円
第2項	企業債償還金	93,106	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
老朽管耐震化事業	千円 15,000	証書借入	4.0以内 %	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
水道管路緊急改善事業	25,000		ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,049千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4,798千円と定める。

令和6年2月20日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

令和6年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			360,669 千円	
	1 営業収益		332,048	
		1 給 水 収 益	315,913	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	16,115	旧簡易水道維持管理費、消火栓等に要する経費、公共施設無償給水経費、給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		28,621	
		1 受取利息及び配当金	24	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	1,891	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債利子に係る一般会計繰入
		3 雑 収 益	2,727	児童手当に要する経費の一般会計繰入 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	23,979	減価償却額のうち補助金などに見合う額を収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			313,203 千円	
	1 営業費用		278,966	
		1 原水及び浄水費	56,137	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修繕等
		2 配水及び給水費	35,438	職員給与、配水管配水施設修繕、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受託工事費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	51,652	職員給与、検針委託、水道料金納付書印刷、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	133,281	有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,140	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	303	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		32,237	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,884	企業債利息
		2 消 費 税	22,343	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			116,416 千円	
	1 企 業 債		40,000	
		1 企 業 債	40,000	老朽管耐震化事業、水道管路緊急改善事業に係る企業債
	2 出 資 金		58,750	
		1 負担区分に基づく出資金	58,750	菱刈及び富士・松木原地区水道施設の企業債元金償還額、水道管路緊急改善事業、老朽管耐震化事業に係る一般会計からの出資金
	3 工事負担金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	消火栓設置に要する経費
	4 県 補 助 金		16,666	
1 県 補 助 金		16,666	水道管路緊急改善事業に係る県補助金	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			211,901 千円	
	1 建設改良費		118,795	
		1 配水設備事業費	32,995	職員給与、配水管布設替工事、材料費等
		2 営業設備費	300	貯蔵量水器出庫
		3 老朽管耐震化事業費	35,000	老朽管耐震化工事、測量設計業務委託
		4 水道管路緊急改善事業費	50,500	水道管路緊急改善工事
	2 企業債償還金		93,106	
		1 企業債償還金	93,106	企業債元金償還

令和6年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失 (△)	41,170,000	
減価償却費	133,281,000	
固定資産除却費	2,010,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	111,000	
長期前受金戻入額	△ 23,979,000	
支払利息	9,884,000	※注1
未収金の増減額	△ 152,000	
貸倒引当金の増減額	12,000	
たな卸資産の増減額	387,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,724,000	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 112,916,000	
工事負担金による収入	1,000,000	
県補助金による収入	16,666,000	
出資金による収入	58,750,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,500,000	

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	40,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 93,106,000
支払利息	△ 9,884,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 62,990,000</u>
資金増加額または減少額 (△)	63,234,000
資金期首残高	670,338,171
資金期末残高	<u>733,572,171</u>

※注1 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	8		23,051	13,737	36,788	7,286	44,074
	資本勘定支弁職員	2		8,712	5,304	14,016	2,959	16,975
	合 計	10		31,763	19,041	50,804	10,245	61,049
前年度	損益勘定支弁職員	8		24,031	13,845	37,876	7,697	45,573
	資本勘定支弁職員	2		8,557	5,213	13,770	2,957	16,727
	合 計	10		32,588	19,058	51,646	10,654	62,300
比 較	損益勘定支弁職員			△ 980	△ 108	△ 1,088	△ 411	△ 1,499
	資本勘定支弁職員			155	91	246	2	248
	合 計			△ 825	△ 17	△ 842	△ 409	△ 1,251

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	1,118	770	275	28	3,333	6,875	5,550	588	12
	前 年 度	1,280	844	351	26	2,988	7,020	5,457	588	12	492
	比 較	△ 162	△ 74	△ 76	2	345	△ 145	93			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	6		19,920	13,123	33,043	6,616	39,659
	資本勘定支弁職員	2		8,712	5,304	14,016	2,959	16,975
	合 計	8		28,632	18,427	47,059	9,575	56,634
前年度	損益勘定支弁職員	6		21,125	13,517	34,642	7,091	41,733
	資本勘定支弁職員	2		8,557	5,213	13,770	2,957	16,727
	合 計	8		29,682	18,730	48,412	10,048	58,460
比 較	損益勘定支弁職員			△ 1,205	△ 394	△ 1,599	△ 475	△ 2,074
	資本勘定支弁職員			155	91	246	2	248
	合 計			△ 1,050	△ 303	△ 1,353	△ 473	△ 1,826

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,118	770	275	28	3,333	6,516	5,295	588	12	492
	前 年 度	1,280	844	351	26	2,988	6,692	5,457	588	12	492
	比 較	△ 162	△ 74	△ 76	2	345	△ 176	△ 162			

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員		2		3,131	614	3,745	670	4,415
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,131	614	3,745	670	4,415
前年度	損益勘定支弁職員		2		2,906	328	3,234	606	3,840
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		2,906	328	3,234	606	3,840
比 較	損益勘定支弁職員				225	286	511	64	575
	資本勘定支弁職員								
	合 計				225	286	511	64	575

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度							359	255		
前 年 度							328				
比 較							31	255			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考										
給 料	△ 825	昇給に伴う増加分 702	平均昇給率 1.70% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 8人											
		その他の増減分 △ 1,527	職員数の異動状況  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>現在職数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>8 人</td> <td>2 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8 人</td> <td>2 人</td> <td>10 人</td> </tr> </table>		現在職数	その他	計	本年度	8 人	2 人	10 人	前年度	8 人	2 人
	現在職数	その他	計											
本年度	8 人	2 人	10 人											
前年度	8 人	2 人	10 人											
手 当	△ 17	その他の増減分 △ 17	扶 養 手 当 △ 162 千円 住 居 手 当 △ 74 千円 通 勤 手 当 △ 76 千円 特殊勤務手当 2 千円	時 間 外 手 当 345 千円 期 末 手 当 △ 145 千円 勤 勉 手 当 93 千円										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和6年1月1日	平均給料月額 (円) 296,950
現 在	平均給与月額 (円) 314,675
	平均年齢 (歳) 37.55
令和5年1月1日	平均給料月額 (円) 311,213
現 在	平均給与月額 (円) 329,913
	平均年齢 (歳) 41.93

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	166,000	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
現 在	1 級	2 人	25.0 %	令和5年1月1日	1 級	2 人	25.0 %
	2 級	1	12.5		2 級		
	3 級	1	12.5		3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5		4 級	2	25.0
	5 級	2	25.0		5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査 及 び 係 長	困 難 な 業 務 を 行 う 係 長 又 は 相 当 職	課 長 又 は 相 当 職	指 定 課 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.09
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	62.50	62.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	240	240
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和7年3月31日）

	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	155,948,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,410,755		83,537,361	
ハ 構 築 物	6,328,594,791			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,227,007,763		3,101,587,028	
ニ 機 械 及 び 装 置	746,500,182			
減 価 償 却 累 計 額	△ 556,341,670		190,158,512	
ホ 車 両 運 搬 具	11,308,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,076,183		1,232,107	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,166,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,450,830		8,715,939	
ト 建 設 仮 勘 定		65,766,331		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>65,766,331</u>	3,501,450,277	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,125,000</u>	2,125,000	
固 定 資 産 合 計				3,503,575,277

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			733,572,171	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	27,467,000			
貸 倒 引 当 金	△ 117,000	27,350,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	834,072			
貸 倒 引 当 金	△ 462,564	371,508	27,721,508	
(3) 貯 蔵 品			2,776,150	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				764,289,829
資 産 合 計				4,267,865,106

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		704,872,007		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			704,872,007	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				739,588,282

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債		93,104,986		
企業債合計			93,104,986	
(2) 未払金			7,500,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,824,000		
引当金合計			4,824,000	
(4) その他流動負債			224,603	
流動負債合計			<u>105,653,589</u>	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金		924,999,863		
ロ 長期前受県補助金		90,590,491		
ハ 長期前受工事負担金		65,264,747		
ニ 長期前受補償金		352,706,756		
ホ 長期前受受贈財産評価額		35,514,942		
ヘ 長期前受一般会計負担金		4,963,600		
長期前受金収益化累計額			1,474,040,399	
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 525,940,563		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 6,755,638		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 37,380,358		
ニ 補償金収益化累計額		△ 323,602,799		
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 12,856,394		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 3,993,920		
繰延収益合計			<u>△ 910,529,672</u>	
負債合計			<u>563,510,727</u>	
				1,408,752,598



## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法
  - 建物 30～50年 構築物 25～60年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 5～10年
  - 車両運搬具 5年
- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

### II. 予定貸借対照表

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和6年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和7～30年度の合計が推定149,513,000円である。

令和5年度伊佐市水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	286,605,000		
(2) 受託工事収益	19,000		
(3) その他の営業収益	5,139,000	291,763,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,658,000		
(2) 配水及び給水費	31,418,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	55,551,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	136,892,000		
(6) 資産減耗費	1,547,000		
(7) その他営業費用	303,000	273,384,000	
営業利益			18,379,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,000		
(2) 一般会計負担金	1,658,000		
(3) 雑収益	1,901,000		
(4) 長期前受金戻入	24,499,000	28,077,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,344,000		
(2) 雑支出	2,347,000	13,691,000	14,386,000
経常利益			32,765,000
当年度純利益			32,765,000
前年度繰越利益剰余金			4,020,475
その他未処分利益剰余金変動額			45,000,000
当年度未処分利益剰余金			81,785,475

令和5年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（令和6年3月31日）

	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,452,999		
ロ 建 物	155,948,116			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,175,755		86,772,361	
ハ 構 築 物	6,225,607,791			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,121,790,763		3,103,817,028	
ニ 機 械 及 び 装 置	746,300,182			
減 価 償 却 累 計 額	△ 536,984,670		209,315,512	
ホ 車 両 運 搬 具	11,308,290			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,679,183		1,629,107	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,166,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,375,830		12,790,939	
ト 建 設 仮 勘 定		58,025,331		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>58,025,331</u>	3,522,803,277	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,000,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,000,000</u>	3,125,000	
固 定 資 産 合 計			3,525,928,277	

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			670,338,171	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	27,098,000			
貸 倒 引 当 金	△ 129,000	26,969,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	1,051,072			
貸 倒 引 当 金	△ 438,564	612,508	27,581,508	
(3) 貯 蔵 品			3,163,150	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				701,302,829
資 産 合 計				<u>4,227,231,106</u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		757,977,523		
充 て る た め の 企 業 債				
企 業 債 合 計			757,977,523	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				792,693,798

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てられた企業の債		93,105,470		
企業債合計			93,105,470	
(2) 未払金			7,500,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,691,000		
引当金合計			4,691,000	
(4) その他流動負債			224,603	
流動負債合計			<u>105,521,073</u>	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金		924,999,863		
ロ 長期前受県補助金		73,924,491		
ハ 長期前受工事負担金		64,264,747		
ニ 長期前受補償金		352,706,756		
ホ 長期前受受贈財産評価額		35,514,942		
ヘ 長期前受一般会計負担金		4,963,600		
長期前受金収益化累計額			1,456,374,399	
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 507,999,563		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 5,140,638		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 36,433,358		
ニ 補償金収益化累計額		△ 321,631,799		
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 11,940,394		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 3,404,920		
繰延収益合計			<u>△ 886,550,672</u>	
負債合計			<u>569,823,727</u>	
				<u>1,468,038,598</u>

	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	583,114,837		
ロ 繰 入 資 本 金	460,826,641		
ハ 組 入 資 本 金	1,510,836,795		
自 己 資 本 金 合 計	<u>2,554,778,273</u>		
資 本 金 合 計		<u>2,554,778,273</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,217,181		
ロ 補 償 金	411,579		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,628,760</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	120,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,785,475		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>201,785,475</u>		
剰 余 金 合 計		<u>204,414,235</u>	
資 本 合 計		<u>2,759,192,508</u>	
負 債 資 本 合 計		<u>4,227,231,106</u>	

## 令和6年度伊佐市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊佐市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	1,140 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	281,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	769 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 等 の 事 業	
処理場・ポンプ場設備取替工事	8,041 千円
公共汚水マス設置工事	1,000 千円
非常用発電機外機械及び装置購入	3,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	農業集落排水事業収益	180,538	千円
第1項	営 業 収 益	42,252	千円
第2項	営 業 外 収 益	138,283	千円
第3項	特 別 利 益	3	千円
		支 出	
第1款	農業集落排水事業費用	173,829	千円
第1項	営 業 費 用	165,529	千円
第2項	営 業 外 費 用	8,090	千円
第3項	特 別 損 失	10	千円
第4項	予 備 費	200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,928千円は、過年度分損益勘定留保資金30,817千円、当年度分消費税資本的収支調整額861千円及び当年度分損益勘定留保資金23,250千円で補填するものとする）。

		収	入	
第1款	資本的収入			55,010 千円
第1項	出資金			55,010 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			109,938 千円
第1項	建設改良費			9,041 千円
第2項	固定資産購入費			3,000 千円
第3項	企業債償還金			96,897 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,420千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業に助成するため、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計から補助を受ける金額は8,487千円である。

令和6年2月20日 提出

鹿児島県伊佐市長 橋本 欣也

令和6年度伊佐市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			180,538 千円	
	1 営業収益		42,252	
		1 農業集落排水使用料	42,252	農業集落排水使用料
	2 営業外収益		138,283	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 一般会計負担金	73,687	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計繰入金及び基準外繰入金
		3 雑 収 益	7	行政財産目的使用料
		4 長期前受金戻入	64,588	過去の建設改良費の財源となった県補助金、一般会計繰入金等について、対象固定資産の減価償却費に各々取得時の補助率又は繰入率に応じた金額を収益化
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	3	収益が発生した原因が過年度にあるもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 農業集落排水事業費用			173,829 千円		
	1 営業費用		165,529		
		1 管 渠 費	1,000	污水管渠施設の維持管理に要する経費	
		2 ポ ン プ 場 費	3,532	ポンプ施設の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	24,840	処理場の維持管理に要する経費	
		4 業 務 費	1,144	排水使用料収納に要する経費	
		5 総 係 費	18,674	経営活動における事務費	
		6 減 価 償 却 費	116,079	各固定資産の耐用年数に応じた価値低下分の費用計上	
		7 資 産 減 耗 費	250	固定資産除却費	
		8 そ の 他 営 業 費 用	10	上記以外の営業費用	
		2 営業外費用		8,090	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,908	企業債利息及び一時借入金利息
			2 消費税及び地方消費税	1,176	令和6年度課税期間の消費税及び地方消費税納税額
			3 雑 支 出	6	上記以外の営業外費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	損失が発生した原因が過年度にあるもの
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			55,010 千円	
	1 出 資 金		55,010	
		1 負 担 区 分 に 基 づ か な い 出 資 金	52,976	基準外繰入金 (企業債元金償還額の一部に対する出資金)
		2 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	2,034	地方公営企業繰出基準に基づく出資金 (下水道事業債臨時措置分元金償還金に対する出資金)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			109,938 千円	
	1 建 設 改 良 費		9,041	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	1,000	公共マス設置工事
		2 ポンプ場建設改良費	2,500	ポンプ設備等取替工事
		3 処理場建設改良費	5,541	機能強化計画策定業務委託処理場設備等取替工事
	2 固 定 資 産 購 入 費		3,000	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,000	電気設備、機械設備の購入
	3 企 業 債 償 還 金		96,897	
		1 企 業 債 償 還 金	90,329	建設改良企業債元金償還金
		2 そ の 他 企 業 債 償 還 金	6,568	地方公営企業法適用移行事務経費に充てるために 借り入れた企業債の元金償還金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度伊佐市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,909,000
減価償却費	116,079,000
固定資産除却費	250,000
貸倒引当金の増減額	991,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	16,000
長期前受金戻入額	△ 64,588,000
受取利息	△ 1,000
支払利息	6,568,000
未収金の増減額	△ 886,000
未払金の増減額	0
小計	65,338,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 6,568,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,771,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,180,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,180,000

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 90,329,000
その他企業債の償還による支出	△ 6,568,000
出資金による収入	55,010,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 41,887,000
資金増加額または減少額 (△)	4,704,000
資金期首残高	31,823,000
資金期末残高	<hr/> 36,527,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
前年度	損益勘定支弁職員		1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員		1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計		2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,936	2,726	6,662	1,389	8,051
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 4,480	△ 2,568	△ 7,048	△ 1,480	△ 8,528
	合 計				△ 544	158	△ 386	△ 91	△ 477

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	358	486	75		840	2,658	2,165			
	前 年 度	492	528	102		840	2,491	1,971			
	比 較	△ 134	△ 42	△ 27			167	194			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		8,640	6,582	15,222	3,198	18,420
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,704	3,856	8,560	1,809	10,369
	資本勘定支弁職員	1		4,480	2,568	7,048	1,480	8,528
	合 計	2		9,184	6,424	15,608	3,289	18,897
比 較	損益勘定支弁職員	1		3,936	2,726	6,662	1,389	8,051
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 4,480	△ 2,568	△ 7,048	△ 1,480	△ 8,528
	合 計			△ 544	158	△ 386	△ 91	△ 477

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 金 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	358	486	75		840	2,658	2,165			
	前 年 度	492	528	102		840	2,491	1,971			
	比 較	△ 134	△ 42	△ 27			167	194			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 544	昇給に伴う増減分 105	平均昇給率 1.18% 昇給期別職員数 昇給期 1月 職員数 2人	
		その他の増減分 △ 649	職員の異動状況 本年度 職員 2名 前年度 職員 2名	
手 当	158	その他の増減分 158	扶養手当 △ 134 千円 期末手当 167 千円 住居手当 △ 42 千円 勤勉手当 194 千円 通勤手当 △ 27 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職
6年1月1日	平均給料月額 (円) 359,000
現 在	平均給与月額 (円) 393,100
	平均年齢 (歳) 47.11
5年1月1日	平均給料月額 (円) 382,300
現 在	平均給与月額 (円) 429,000
	平均年齢 (歳) 52.11

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職				行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
6年1月1日 現 在	1 級	0人	0.0%	5年1月1日 現 在	1 級	0人	0.0%
	2 級	0	0.0		2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	1	50.0		4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0		5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0		6 級	0	0.0
	7 級				7 級		
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査及び係長	困難な業務を行う 係長又は相当職	課長又は相当職	指定課長

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和7年3月31日）

	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,146,000	86,979,316		
ハ 構 築 物	2,142,274,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,262,000	1,987,012,482		
ニ 機 械 及 び 装 置	269,285,867			
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,548,000	204,737,867		
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 202,000	248,000		
ホ 建 設 仮 勘 定		7,746,364		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,746,364</u>	2,299,155,315	
固 定 資 産 合 計				2,299,155,315

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			36,527,000	
(2) 未 収 金		2,717,000		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 991,000</u>	1,726,000	
(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>120,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>38,373,000</u>
資 産 合 計				<u><u>2,337,528,315</u></u>

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		238,548,176		
ロ そ の 他 企 業 債		<u>29,975,000</u>		
企 業 債 合 計			268,523,176	
固 定 負 債 合 計				268,523,176

	円	円	円
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	86,384,830		
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,000		
企 業 債 合 計	<u>92,951,830</u>		
(2) 未 払 金		5,912,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	1,213,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	250,000		
引 当 金 合 計	<u>1,463,000</u>		
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計		<u>120,000</u>	100,446,830
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,172,269,332		
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	837,774		
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879		
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	183,301,243		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>1,362,337,228</u>		
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 110,658,000		
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 714,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 334,000		
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 17,470,000		
繰 延 収 益 合 計	<u>△ 129,176,000</u>		
負 債 合 計			<u>1,233,161,228</u>
			1,602,131,234

	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			709,550,794
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	6,162,881		
ロ 一 般 会 計 負 担 金	6,268,405		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>12,431,287</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,415,000		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>13,415,000</u>		
剰 余 金 合 計		<u>25,846,287</u>	
資 本 合 計			<u>735,397,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,337,528,315</u></u>

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物及び建物付属設備 15～50年 構築物 15～50年 機械及び装置 10～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとで個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、鹿児島県市町村総合事務組合に対する普通負担金を、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表

#### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和6年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和7～12年度の合計が推定176,565,000円である。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

伊佐市農業集落排水事業は、菱刈中央、菱刈北部及び平出水の3つの処理施設を運営しており、処理区ごとの収益費用、資産負債状況、一般会計繰入金等を明確にし、報告セグメントを表す。

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等（税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	菱刈中央	菱刈北部	平出水	合計
営業収益 A	13,407	20,924	4,080	38,411
営業費用 B	32,484	93,923	36,457	162,864
営業損益 C (A - B)	△ 19,077	△ 72,999	△ 32,377	△ 124,453
営業外収益 D	22,984	84,077	31,222	138,283
うち一般会計繰入金	10,486	44,580	18,621	73,687
営業外費用 E	761	5,007	2,322	8,090
経常損益 (C + D - E)	3,146	6,071	△ 3,477	5,740
有形固定資産残高	263,374	1,699,708	568,231	2,531,313
△減価償却累計額	△ 36,616	△ 144,829	△ 50,712	△ 232,157
長期前受金(繰延収益)残高	177,473	917,578	267,286	1,362,337
△長期前受金収益化累計額	△ 24,988	△ 78,986	△ 25,202	△ 129,176
企業債残高	36,852	228,904	95,720	361,476
その 他 の 項 目				
減価償却費	18,308	72,415	25,356	116,079
特別利益	1	1	1	3
特別損失	3	2	5	10
一般会計出資金	2,410	46,390	6,210	55,010

令和5年度伊佐市農業集落排水事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 農業集落排水使用料		38,180,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	570,000		
(2) ポンプ場費	3,008,000		
(3) 処理場費	21,283,000	※予備費200千円を含める	
(4) 業務費	903,000		
(5) 総係費	18,736,000		
(6) 減価償却費	116,079,000		
(7) 資産減耗費	250,000		
(8) その他営業費用	10,000		
<b>営業損失</b>	<u>160,839,000</u>		<u>122,659,000</u>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	75,229,000		
(3) 雑収益	7,000		
(4) 長期前受金戻入	64,588,000	139,825,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,523,000		
(2) 雑支出	6,000		
(3) 消費税及び地方消費税	1,194,000	9,723,000	130,102,000
<b>経常利益</b>			<u>7,443,000</u>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) その他特別利益	1,446,000	1,449,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	10,000		<u>△ 937,000</u>
(2) その他特別損益	2,376,000	2,386,000	
<b>当年度純利益</b>			6,506,000
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			0
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>6,506,000</u></u>

令和5年度伊佐市農業集落排水事業予定貸借対照表（令和6年3月31日）

	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,431,286		
ロ 建 物	99,125,316			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,073,000	93,052,316		
ハ 構 築 物	2,137,704,482			
減 価 償 却 累 計 額	△ 77,631,000	2,060,073,482		
ニ 機 械 及 び 装 置	264,235,867			
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,274,000	231,961,867		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	450,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 101,000	349,000		
ヘ 建 設 仮 勘 定		5,436,364		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,436,364</u>	2,403,304,315	
固 定 資 産 合 計				2,403,304,315

	円	円	円
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			31,823,000
(2) 未 収 金		2,796,000	
貸 倒 引 当 金		△ 965,000	
流 動 資 産 合 計		<u>1,831,000</u>	
資 産 合 計		<u>120,000</u>	<u>33,774,000</u>
			<u>2,437,078,315</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		324,934,372	
ロ そ の 他 企 業 債		36,542,500	
企 業 債 合 計		<u>361,476,872</u>	
固 定 負 債 合 計			361,476,872

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債	90,327,634			
ロ そ の 他 企 業 債	6,567,500			
企 業 債 合 計	<u>96,895,134</u>			
(2) 未 払 金			5,912,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	1,200,000			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	247,000			
引 当 金 合 計	<u>1,447,000</u>			
(4) そ の 他 流 動 負 債				
流 動 負 債 合 計			<u>120,000</u>	104,374,134
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 県 補 助 金	1,172,269,332			
ロ 長 期 前 受 災 害 共 済 金	837,774			
ハ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	5,928,879			
ニ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	183,301,243			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			<u>1,362,337,228</u>	
イ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 55,329,000			
ロ 災 害 共 済 金 収 益 化 累 計 額	△ 357,000			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 167,000			
ニ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,735,000			
繰 延 収 益 合 計			<u>△ 64,588,000</u>	1,297,749,228
負 債 合 計				<u>1,763,600,234</u>

	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			654,540,794
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 県 補 助 金	6,162,881		
ロ 一 般 会 計 負 担 金	6,268,405		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>12,431,287</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,506,000		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>6,506,000</u>		
剰 余 金 合 計		<u>18,937,287</u>	
資 本 合 計			<u>673,478,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,437,078,315</u></u>

